

1 対象機関の概要

北海道大学は1876年8月に設立された札幌農学校を前身とする。この学校は日本で初めて学士の称号を授与することのできる高等教育機関であった。同校は1907年に東北帝国大学農科大学となり、1918年には北海道帝国大学農科大学として独立した。その後、1919年に医学部、1924年に工学部、1930年に理学部が設置され、北海道帝国大学は理系4学部を擁することになった。

1947年には本学初の文系学部として法文学部が設置され、同年10月には北海道帝国大学は北海道大学となった。1949年に教育学部が発足した後、1950年に法文学部から文学部が独立、1953年には法学部と経済学部がそれぞれ独立して、現在の文系4学部が揃った。

一方、理系でも、1949年の新制北海道大学発足と合わせて水産学部が設置され、その後、1952年に獣医学部、1965年に薬学部、1967年に歯学部が設置された。また、独立研究科として1977年に大学院環境科学研究科（現在、地球環境科学研究科）、2000年に大学院国際広報メディア研究科が設置された。

本学では1993年から大学院重点化が開始され、2000年4月に完了した。現在大学院は、文学、教育学、法学、経済学、理学、医学、歯学、薬学、工学、農学、獣医学、水産科学、地球環境科学、国際広報メディアの14研究科から構成されている。文学研究科から水産科学研究科までの12研究科の下には学部が置かれ、また医療技術短期大学部も設置されている。これとは別に、言語文化部、及び全学教育や高等教育、生涯学習、入学者選抜に関わる研究を行う高等教育機能開発総合センターが置かれている。

附置研究所としては、低温科学研究所、電子科学研究所、遺伝子病制御研究所があり、全国共同利用施設として、触媒化学研究センター、スラブ研究センター、大型計算機センターが置かれている。また付属施設には、医学部附属病院、歯学部附属病院、獣医学研究科附属家畜病院がある。

2001年5月現在、在籍学生は、学部10,648人、修士課程3,230人、博士課程2,294人、うち、外国人留学生は538人であり、これまでの学位授与者数（延べ数）は、学士99,629人、修士24,165人、博士16,024人である。また教職員（医療技術短期大学部を除く）は4,035人で、このうち教官は2,088人、内訳は、教授676人、助教授609人、講師113人、助手690人である。

2 教養教育に関する考え方

本学は札幌農学校の設立以来、「開拓者精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」という教育理念を培ってきた。すなわち、それぞれの時代の課題を引き受け、新しい道を切り開くこと、思考の閉鎖性を脱却し、広い視野と高い見識を求めること、そして豊かな人間性と高い知性を涵養しつつ、高度な専門的知識を修得することである。

それゆえ、大学教育は本来、教養教育と専門教育との有機的な連携を通して実現されるというのが、本学の基本的な理解である。広い視野に立って専門的知識を活用するためのすぐれた判断力と高い見識を兼ねそなえた人材の育成こそが大学教育の目的であり、逆に言えば、大学に学んだ者は、自ら修得した専門的知識を発展的に社会に還元する責務を負っている。大学教育には、各自の学修する専門のあるべき社会的機能について、学生個々人が正しい理解を得られるよう配慮することが求められているのであり、それぞれの個性に即して専門性と総合性とを調和的に育成することは、学生と社会に対する大学の責任である。教養教育と専門教育との有機的な連携という要請は、こうした教育理念に基づいている。

本学は、1995年度以降学部一貫教育体制をとり、学部ごとに入学初年次から卒業年次までの一貫した教育課程を編成してきた。しかし、外国語科目や体育学を含む教養教育は、全学教育として、すなわち、原則的に本学所属の全教官がこれに責任を負う全学支援方式のもとで実施されてきた。さらに2001年度からは、全学教育科目は大きく「教養科目」と「基礎科目」とに二分され、教養教育は、リベラルアーツを中心とする「コモン・コアカリキュラム」として再編成された。

これは、それぞれの専門に対する予備的・入門的教育を教養教育から一層明確に区別し、専門教育に従属しない「純化された教養教育」という1995年の改革理念をより具体的に実現するために行われたものである。シンプルな構造と高い普遍性を備え、現代社会の諸問題との関連を意識し、さらにそれぞれの領域に対する全体的な見通しを与えることを目指す「最良の専門家による最良の非専門教育」、これが大学院重点化大学である本学における教養教育の考え方である。

3 教養教育の目的及び目標

- ・北海道大学の伝統と教養教育---目的
- ・建学以来の教養教育の理念

本学は、明治の黎明期（1876年）に北海道開拓使の管轄下に開校された札幌農学校を前身とし、以来125年にわたる歴史の曲折を通して、次のような教育理念を培ってきた。すなわち、開拓者精神、国際性の涵養、全人教育、実学の重視、がそれである。開拓者精神や実学の重視という理念は、北辺の開拓に有用な人材の養成という札幌農学校の設立目的に由来するであろうし、国際性の志向も、同校が欧米の農学に基づき、米国人教師に支えられて発足し、彼らの影響を受けて初期の卒業生の多くが先駆的に欧米留学を志したという伝統に根ざしているであろう。とりわけ、現在の本学の教養教育を支える基本的な理念である「全人教育」に関して言えば、これはまさに草創期の札幌農学校の精神をもっとも忠実に表現するものであり、同校は、きわめて実用的な目的をもって設立されたにもかかわらず、その教育においては、たんなる農業専門家の養成にとどまらず、豊かな人間性と高い知性を兼ねそなえ、広い教養を身につけた人間の育成を目指すものであった。この理念は、初代教頭クラーク博士の「ロフティ・アンビション」という高邁な理想主義に基づくものであって、本学はすでに開学当初からニューイングランド風のリベラルアーツを教育理念のうちに取り入れていたのであり、国立大学の中でもっとも古い教養教育の伝統を有すると言うことができよう。

- ・新制大学としての教養教育体制

戦後、1949年に発足した新制北海道大学では、学部課程の中心は教養教育であるという、当時の学長の方針を受けて、一般教育を重視した教育体制の整備を図り、「北大方式」という独特の制度を編み出すことになった。すなわち、すべての教官はそれぞれの専門に関連する学部を置き、主として一般教育を担当する教官団（教養部教官）に加えて、各部局から選抜された教官も授業を行うという、いわゆる「全学支援体制」と呼ばれる方式である。これは、各学部の最良の教官によって最良の一般教育を提供するという考え方に基づき、総合大学のメリットを最大限に引き出そうとする試みであった。もちろん、この方式にもさまざまな問題点があり、必ずしも理想的に運営されてきたわけではない。しかし、いわゆる大学設置基準の改正による大綱化以降、多くの大学では教養部を解体し、旧教養部教官を各学部へ再配置した後に、あらためて全学的な支援のもとで教養教育を展開しつつあるのを見るならば、北大方式とはまさにこうした体制を先取りす

るものだったのである。

- ・教養教育の目的

以上のような歴史的経緯の中で、本学は、「国際性の涵養及び全人教育」を特徴として、専門教育とリベラルアーツの有機的調和に立脚した総合的判断力と高い見識を兼ねそなえた人材及び地域社会の発展に貢献し得る人材の養成」を教育目標に定めてきた。本学における教養教育の目的もまたここに定位されている。

- ・「北大モデル」の構築---目標

- ・1995年の改革

さて、1991年のいわゆる「大学設置基準の大綱化」を受けて、本学もまた一般教育と専門教育との有機的な連携と融合を可能にする学部一貫教育体制の模索を開始した。教養部廃止に伴う一般教育の消滅への危機感、本学の伝統とする「全人教育」としての教養教育への継承責任が、一般教育、とりわけ教養教育の目標の再検討、再定義を強く促したのである。その際に本学では、教養教育は専門教育に従属しない独自の役割と機能を果たすべきことが強調され、「純粋な教養教育」を旨として、従来のような伝統的学問名を付した科目群から、「主題別科目」群によって構成されたカリキュラムが編成された。また実施体制としては、教養部を廃止して「高等教育機能開発総合センター」を設置し、そのなかの「全学教育部」が教養教育を含む全学教育の実施に当たることになった。実際には、各部局の代表者によって構成される「全学教育委員会」が企画・調整の任に当たるが、旧一般教育担当教官のポストを含む学部及び言語文化部は「責任部局」ないし「準責任部局」と位置づけられ、より多くの企画責任、実施責任を負うことになった。このような全学支援体制の形骸化を防ぐ工夫が有効に機能しているのは、北大方式の長い伝統の賜物であろう。

またこの改革に関して特筆すべきは、教養教育における「学生参加型」授業の重要性が強く意識され、「少人数教育」が本格的に導入されたことである。すなわち、一つには、すでに実施されていた「一般教育演習」が、初年次の全学生が履修できる程度にまで拡大され、大学教育へのイニシエーションの役割を果たすとともに、さまざまな専門を志向する学生相互の交流をも促してきた。もう一つは、日本語による論理的な思考力と表現力を高めることを目指して「論文指導」という授業形態が新設された。これは、主題別講義の一部について、受講者を30名程度に制限することによって、レポートの作成と添削のフィードバックを繰り返すことを可能にしたもので、教師にとっては相当な負担となるが、しかし例年60を超える授業が展開されて大きな成果を挙げてきた。また、学生参加の方策の一環と

して、1994年からは全国に先駆けて学生による大規模な授業評価を実施しており、これと連動して、「新任教官研修会」、「ティーチング・アシスタント（TA）研修会」、「ファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会」なども継続的に実施されている。

・2001年の改革

ところで、1995年度のカリキュラム改革は、教官配置などの制約により必ずしも十分なものではなく、主題別科目も、大学教育のコアとしてバランスのとれた履修ができるようには配慮されていなかった。そこで、「責任部局制」のもとでの全学支援体制が定着したのを受けて、「高等教育機能開発総合センター」の「高等教育開発研究部」では、責任部局の教官を加えて「コアカリキュラム研究会」を組織し、2年間にわたってカリキュラムの再編成に関する議論を積み重ね、「全学教育委員会」での検討を経て、2001年度以降、新たな教養教育のプログラムを展開することになった。その概要は以下のとおりである。

すなわち、(1) 学士課程教育を、教養教育・基礎教育・専門教育の三つに分類し、教養教育をリベラルアーツを中心とする必須の教養科目、すなわち「コモン・コアカリキュラム」として位置づけること。(2) このカリキュラムを、大学における普通教育すなわち「高等普通教育」として、一方で高校までの初等・中等普通教育と、他方で専門教育と、その枠組みにおいて明確に区別するために、全体として細分化された学問分野に対して一定の共通課題を設定し、しかも整合性と統一性を確保するために、できるだけシンプルな構造を持たせること。(3) 内容の面では、学問として高い普遍性を備えるとともに、現代社会の諸問題との結びつきをつねに意識し、さらにはそれぞれの学問分野の社会的・歴史的な位置づけや将来への展望までも含むものであること。(4) こうした教養教育の質的な向上を図るために、各部局から関連する科目ごとに選出される「科目責任者」の役割を重視し、科目責任者会議に授業内容や成績評価基準、授業開講数などに関して実質的な調整を委ねること。

このようにして、本学では教養教育における「北大モデル」とも呼ぶべき方式を確立しつつあるが、これらの目標を統括しているのは、「最良の専門家による最良の非専門教育」という理念である。

・未来戦略の中で

「全人教育」という理念から明らかなように、大学教育は教養教育と専門教育との連携を通してはじめて十全に実現され得る、というのが本学の理解であり、これまで記してきたとおり、実際にも本学では教養教育の充実のためにさまざまな努力を傾けてきた。確かに、それぞれの専門的知識の体系的学習を通して、社

会的要請に的確に対応し得る基礎的能力を育成することが専門教育の目標であり、本学を構成する各学部においても、それぞれの理念と目的に従ってこの目標が追求されていることは言うまでもない。また、現今の学問の高度化と大学へのユニバーサル・アクセスという趨勢を見れば、専門教育を学部段階で完結させることはきわめて困難であり、大学院教育の重要性もまた言を俟たないであろう。優れた研究者の養成とともに、高度の専門的職業人を育成することは、基幹総合大学としての本学が積極的に担うべき重要な使命である。

しかしながら、このような専門教育のみで大学教育が完結しうるわけではなく、教養教育を欠くならば、専門教育もまたそれとして自立することはできない。専門的知識を広い視野のもとで活用することができなければ、それゆえ優れた総合的判断力や高い見識をも同時に兼ねそなえていなければ、その知識を真に生かすことはできないからであり、専門教育において獲得されるべき知識（専門コア）を現実の社会の中で、他者との関わりにおいて生かすためには、より基礎的な人間の能力（教養コア）が不可欠だからである。本学が伝統的に継承してきた「全人教育」とは、この意味でたんに教養教育の目的であるのみならず、本学全体の教育目的なのでもある。

もちろん、このような目的は、時代の変遷の中でそれぞれの仕方で理解され、その実現を図られることになる。本学では、「新世紀における北海道大学像 - 平成12年度未来戦略検討WG最終報告」において、21世紀の開拓者像を次のように描いている。すなわち、「(1) 高いコミュニケーション能力を持ち、(2) 社会や文化の多様性を理解し、(3) 独創的な思考力と建設的な批判能力を持ち、(4) 社会的な責任と倫理を自覚するもの」としてである。本学は、このような人間の育成こそが、社会から期待された大学の役割、すなわち「健全な社会を維持するためのオピニオンリーダー」としての役割期待に応えるものであると同時に、社会に歩み出る学生に対する責任でもある、と考えている。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

・北海道大学の教養教育実施体制

本学では1995年度に全学教育科目の教育を実施するための組織として「高等教育機能開発総合センター」が設置された。ここには、「全学教育部」(全学教育部長はセンター長を兼務する副学長)、「高等教育開発研究部」,「生涯学習計画研究部」,「入学者選抜企画研究部」(2000年度新設)の4部があり,教養教育を含む全学教育の実施主体は「全学教育部」であるが,実際の企画・調整等の運営は,その下にある「全学教育委員会」(各学部等の代表者から構成される)が担当している。また,「高等教育開発研究部」が中心となって全学的な視点から検討した案(たとえば,学部一貫教育の課題や,コアカリキュラムについてなど)を,「全学教育委員会」でさらに検討を重ねて教育課程の改革に反映させるというように,センターと各学部との連携を図っている。

教養科目を含む全学教育科目は,学内の全部局が協力して担当する体制を取っている。旧一般教育担当教官のポストを含む学部及び言語文化部は「責任部局」ないし「準責任部局」としてより大きな企画・実施責任を負っているものの,研究所等を含む全部局には,担当する授業科目ごとに「科目企画責任者」あるいは「科目担当責任者」が置かれ,「全学教育科目責任者会議」において,部局間の調整等を行うことになっている。2001年度は14研究科を始め,研究所・センター・附属施設等のほとんどの部局が全学教育に授業を提供している。

・学生による授業評価

学生による授業評価は,北海道大学点検評価委員会の下にある「教員業績評価専門委員会」が実施している。学生と教官の認識を比較する意味で,学生による「授業アンケート(17項目)」だけではなく,「教官自己評価用アンケート(学生に対するものと共通の17項目)」をも同時に行っている。本学では1993年度にアンケート方式による「学生による教育指導の評価」を試行的に実施し,翌1994年度からは全国に先駆けて講師以上の全教官及び全学生を対象として大規模な調査を開始した。その結論に基づいて1999年度からは教官の総合的業績評価に資することを目的に,現行方式での調査が継続されている。調査結果は「授業アンケート集計表」及び「評点平均の度数分布図」として各教官にフィードバックされ,評点平均と全体・専門教育・当該部局の専門教育での位置付けを知ることができる。この評価を受けた教官延べ数は1999年度2学期

で466名,2000年度1学期で565名であった。

これらの結果は個々の授業の改善に役立てられているが,今後はさらに組織的な授業改善の試みにも結びつくことが望まれている。蓄積される大量のデータの解析を継続し,有効に利用するためには,点検評価委員会と高等教育開発研究部とが連携した実施体制が必要となるであろう。

・ファカルティ・ディベロップメント

本学では,高等教育開発研究部が中心となって,教官の意識改革や教育機関としての教育改善を目的として,多彩なFDの取組みを行っており,具体的な活動は以下のとおりである。(1)TA研修会の企画と先駆的实施(レポート作成指導,理科実験指導法,学生参加型授業体験などで,年1回),(2)新任教官に対する研修会の企画と実施(新規に採用された教官に対する北海道大学の教育の動向,教授法などの研修で,年1回),(3)全学的教育ワークショップの企画と実施(小グループ学習形式による教官の授業方法改善のための全国に先駆けたFD研修で,年1回),(4)高等教育に関する国際ワークショップの企画と実施(1997,98年度の2回)及び参加,(5)教養教育に関する全学シンポジウムの企画と実施(1998,2000年度の2回),(6)研究的授業の設計と実施(「学生参加型授業」や「フィールド・フレッシュマン教育」など新しい授業法の設計と試行:随時実施),(7)FDマニュアルの作成(『高等教育ジャーナル---高等教育と生涯学習---』第7号,2000年に収録され,全国のモデル的存在となった),(8)学内及び学外におけるFD活動への支援(1991年度以降年間約25件の他大学へのFD支援,学部単位でのFD実施支援),(9)広報誌(「センターニュース」)の発行(年6回)。

教養教育のコアカリキュラムへの再構築,学生による授業評価及びFD等,いずれもこの5年間に比較的順調なスタートを切ることが出来た理由としては,高等教育機能開発総合センターの各研究部が中心となって活発な活動を行い,全学教育委員会や他の委員会との連携がよく機能していることが挙げられる。これらの研究部の研究成果は『高等教育ジャーナル---高等教育と生涯学習---』(年1~2回発刊)に掲載されている。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

教育課程編成の基本方針

教養教育に関する教育課程を編成する際の大学の基本方針は、これを専門教育のための予備的・入門的教育から明確に区別し、各学部が独自に設計する学部一貫教育のカリキュラムにおける「コモン・コアカリキュラム」として位置づける、ということである。この次世代のリベラルアーツ教育を担う大学のコアカリキュラムの特色としては、次の点を挙げることができる。

- (1) 全体として、細分化された学問分野に一定の共通課題を与え、カリキュラムとしての整合性と統一性を保つために、シンプルな構造と高い普遍性を備えた科目群によって構成される。具体的には、教養科目は、「分野別科目」・「複合科目」・「一般教育演習」・「共通科目」・「外国語科目」の5科目に区分される。
- (2) 少人数教育を実現するために、大学教育へのインシエーションの役割を果たすべきものとして、初年次の学生を対象とした「一般教育演習」を用意し、全学生が受講できるようにする。(3) 外国語科目においてCALL (Computer-Assisted Language Learning) 授業を取り入れ、英語ではネイティブ・スピーカーの担当する授業を必修化する。(4) 基礎自然科学実験を文系のための教養科目としても開講する。(5) あらゆる学習の基礎であるリテラシーの向上を図るために、講義及び演習科目の一部に「論文指導」という枠を特別に設ける。さらに付言すれば、さまざまな要因によって生じてきた学生の学力低下問題に対処するために、理系学部においては全学教育の枠内で「基礎科目」としての物理学と生物学にリメディアル教育を取り入れられている。

以下、授業科目の区分とその内容、履修状況について述べるが、このカリキュラムは2001年度から実施されるものであり、それゆえ履修状況については科目間の対応関係に留意しつつ2000年度の資料に基づいて、新科目に対応する授業のおおよその開講数と総履修者数を示す。これ以外については他の項目を参照されたい。

授業科目区分と内容、履修状況

・ 分野別科目

単一の学問分野からなる主題別科目であり、純粋な教養としてのコアを意識し、各教官の専門分野を一般学生向けに教養教育として展開する科目である。これには、「思索と言語」・「歴史の視座」・「芸術と文学」・「社会の認識」・「科学・技術の世界」という5つの授業科目が含まれ、主に全学教育の実施に責任をもつ部局から提供される。

「思索と言語」：教養形成のためのもっとも基幹的な部分を担う科目であり、思想の原型を作り出した哲

学や倫理学、宗教学などの古典に学び、あるいは現代の思想的課題と格闘する人々に学ぶことによって、自ら根源的に考えるための基礎を形成することを目指す。さらに、思索を支え、かつ思索の世界そのものの表現である言語についての理解を深める。2000年度の開講数は、2単位の授業が前後期合わせて48、履修者は延べおよそ4,740名であった。

「歴史の視座」：何らかの問題に直面したとき、われわれはいつでも過去を振り返り、歴史の英知に学ぶ必要がある。激動の20世紀を顧み、さらには遠い過去へと視線を投ずることが、未来への視座を定めることにつながる。われわれはいかに生き、どのような社会を形成し、世界にどう働きかけて行くべきなのか。この科目は、確固たる事実に基づいて論理的に考える訓練を通じて、歴史から何を学ぶかを問いかける。開講数24、履修者1,530名。

「芸術と文学」：古今東西の人間の営みを理解し自己を表現する能力の涵養という意味で、芸術と文学は教養教育の重要な構成要素である。文字を媒体とする「文学」はこれまでもそのための有力な手段であったが、より感性的で直接的なメディアを用いる「芸術」は、さまざまな分野を統合し、大学それ自体の創造性を高める可能性を秘めている。知性と感性を統合し、バランスのとれた教養を形成することがこの科目のねらいである。開講数40、履修者3,820名。

「社会の認識」：社会における自己を認識し、さまざまな仕方で社会と関わり合う人間の育成は、教養教育の重要な目的である。きわめて複雑な現代社会を認識するためには、多様な視点から社会を観察し、それを統合する必要があるが、この科目では、社会のさまざまな現象を、政治・法・経済・社会関係といった個別の視角から考察するとともに、視角相互の比較と関連づけによって、社会の総合的な理解を目指す。「日本国憲法」を含んで開講数58、履修者9,620名。

「科学・技術の世界」：自然の仕組みや成り立ちを研究する科学は、この世界をより深く理解したいという人間の根源的な欲求と結びついて発達してきた。一方技術は、実用的な動機から出発して独自の発展を遂げたが、いまでは科学と融合して、人々の生活のみならず地球そのものに決定的な影響を及ぼすようになった。ここでは、科学の論理と方法を身につけるとともに、技術が果たす役割とその思想を理解することを目指す。開講数36、履修者4,160名。

・ 複合科目

複数の分野を融合・横断する科目であり、学内の全部局の支援を得て作り上げられるものと位置づけられている。ここには、「環境と人間」・「健康と社会」・「人間と文化」・「特別講義」の4つの授業科目が含ま

れる。従来の「健康科学」(履修者1,420名)を取り入れ、「総合講義」(開講数39,履修者7,290名)を組み替えて再編成されたものであるが、新旧科目の対応をつけるのが困難であるために、個別の履修状況は記さない。

「環境と人間」：人間はこれまでにさまざまな活動によって自然を改変し、自分たちに好都合な環境を創り出してきた。だが、現代の地球規模での環境変化は、人々の生活に深刻な影響を及ぼし、人間は、地球生物の一員という立場から、環境をモニターしながら自らの活動を制御する必要に迫られている。ここでは、地球環境の保全、維持のための基本的な考え方、自然に関する知識、技術、法律、経済などを総合的に学ぶ。

「健康と社会」：現代社会における健康問題の本質を理解し、その成り立ちと対応の在り方を社会との関連で捉え、健康な人生と社会の形成に主体的に取り組むことができる「健康主体」の育成に必要な基礎的・実践的知識の習得を目指す。健康の科学は本来総合的な学問であり、ここでは、医学や体育学の方針だけでなく、他の自然科学や社会科学の諸分野の協同によって、学際的な授業が構成され展開される。

「人間と文化」：文化は人間にとって第二の自然であると言われる。人間は自然に働きかけ、自然を耕作することによってだけでなく、むしろ自らの内面を探究することによって、つまり「魂の耕作」によってこそ、はじめて人間となるのである。ここでは、こうした人間の営みの総体であり、人間集団の生活様式全体を意味する文化を、多様な学問的視点から分析しかつ統合することによって、人間とは何かを問う。

「特別講義」：総合的な主題に基づいて、総長、副学長、学部長、学外の学識経験者などが担当する特別に企画された授業で、2000年度の「総合講義」では、「北海道大学の人と学問」、「大学と社会---卒業生からのメッセージ」という2つの講義が該当し、1,730名の履修者を集めた(開講数・履修者数は上記「総合講義」の内数)。

・ 一般教育演習

初年次学生を対象としたさまざまな主題をもつ少人数クラスの演習である。学生との意見交換、討論などの双方向的な授業によって、それぞれの関心、レベル、個性に応じた問題解決能力を育成する。自ら主体的に学ぶという、大学生にふさわしい学習態度への転換を図り、異なる専門分野を志向する学生間の討論を通して相互の理解を深めることを目指す。2000年度の開講数は140、履修者数2,320名。これは1学年の学生数の94パーセントである。

・ 共通科目

他の教養科目や専門科目を学ぶために不可欠の基礎

的リテラシーの修得を目標とする科目であり、学習や研究生生活を支える身体的健康の維持増進に資するための「体育学」や、開講形態上他の教養科目に分類しがたい科目も含んでいる。以下では紙幅の都合上、「論文指導」を除いて科目内容の説明は割愛し、2000年度の受講者数をカッコ内に記すにとどめる。

「体育学」(2,210名)、「情報処理」・「情報処理」(2,350名)、「情報科学」(2,070名)、「統計学」(2,630名)、「図形科学概論」(110名)、「心理学実験」(120名)、「基礎自然科学実験(文系)」(20名)。

「論文指導」：日本語による論理的な表現能力と論文作成能力の向上を目的とし、論文の読解や観察に基づくレポートの作成を通じて積極的な学習態度の育成を目指す。この科目は独自に開講されるのではなく、「分野別科目」と「一般教育演習」の一部をこれに充当し、学生によるレポートの作成と教官による添削のフィードバックを繰り返しながら授業を進めるところにその特色がある。2000年度には、「分野別科目」のうち61講義がこれに指定され、1学年の学生数の約76パーセントに当たる1,880名が履修した。

・ 外国語科目

外国語科目は、国際化時代に必要な外国語能力の育成を目指して、次の点を軸にカリキュラムを構成している。すなわち、初年次から学部高学年、さらには大学院まで、学習者の意欲と必要に応じ、初級から上級まで学ぶことのできる継続的・一貫的学習体制を作ることを目指し、1・2年次においては、そのための基礎段階を必修として学ばせることである。英語では、TOEICやTOEFLなどの教材に対応したCALL授業が導入され、コミュニケーション能力の育成が図られている。また初習外国語については、履修時期や履修形態を多様化し、必要に応じて、どの時期からはじめても順次レベルアップできる仕組みをとり、CALL授業をも取り入れて、教育効果の増大を図っている。ただし、CALL授業に必要な設備機材は大幅に不足しており、本格的な導入と言える段階にはない。

外国語科目の全般的な枠組みは次のとおりである。

- (1) 英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語から2ヶ国語を選択必修として履修させる。学部によっては英語を必修として指定する。履修クラスのサイズは授業によっても異なるが、英語の場合、上限はライティングで25名、その他でも最大で50名以下に抑えられている。第2外国語の場合は30～35名が標準である。
- (2) 上記の他に、イタリア語、スペイン語、朝鮮語、ポーランド語、チェコ語、ギリシア語、ラテン語、ハンガリー語を外国語Cとして学ぶことができる。必修以外の外国語の履修者は、2000年度で延べ1,050名である。

(3) 教育方法

・基本方針

本学の教養教育に関わる教育方法の基本方針は、多面的な「学生参加」の重視にある。それは、(1) 授業形態としては、「一般教育演習」と「論文指導」という二つの科目において少人数教育を大規模に実施し、(2) 学生による授業評価を先進的に取り入れ、さらにこれを受けて、(3) FDを積極的に推進し、その蓄積に基づいてFDマニュアルを作成している、という点に現われている。さらに、(4) 外国語教育において、CALL授業を取り入れ、英語ではネイティブ・スピーカーの担当する授業を必修化し、(5) 教養教育にTA制度を先駆的に導入し、よりきめこまかな教育指導の実現を図っていることや、(6) TA研修を実施して、TAの資質の向上を目指していること、(7) 演習林や牧場、練習船など本学付属の施設を活用したフレッシュマン・セミナーの開発なども、本学の特色に数えることができよう。また2001年度からは、全学のシラバス情報が電子化され、大学のホームページで検索できるようになった。以下、主な項目について敷衍してみよう。

・授業形態、学習指導法、学習環境の特色

教養科目のうち、「分野別科目」と「複合科目」の多くは「講義」として実施される。ただし、2001年度では「分野別科目」の総講義数のうち28パーセントに当たる61講義と、「一般教育演習」のなかの11講義が「論文指導」として開講されている。ここでは、日本語による論理的な表現能力と論文作成能力の向上を目指して、教官による問題の提示、学生のレポート作成、教官による添削というプロセスの繰り返しによって授業が進められる。その他の「一般教育演習」においても、当然のことながら、論文の読解や討論の仕方、データの取得・解析・結果の分析と結論の導き方、プレゼンテーションの作法などがきめこまかく指導されている。これらの少人数教育には、教官や他の学生との人間的ふれあいを通じて、学生が大学という新しい環境に早期に適応できる条件を作り出す役割も期待されている。

教養教育は主に「高等教育機能開発総合センター」で行われており、ここには講義室が56室あって、全体で5,000名以上を収容することができる。ただし、教室は定員70名の中教室、あるいはそれ以上の大教室が中心で、「論文指導」や「一般教育演習」に適した小教室や演習室は皆無に等しく、時間ごとに大教室の机を並べ替えて演習を行ったりしている。また、たとえば、75パーセントの教室にはビデオ装置が取り付けられているが、資料提示装置の設置率は38パーセント、OHP

は28パーセントにとどまり、CALL授業のためのブースもわずか40にすぎず、設備に関しては満足のおく状態ではない。センターの近くには26万冊を所蔵する「附属図書館北分館」があり、主に全学教育に利用されているが、閲覧座席635は学生数に比べて必ずしも十分とは言えない。ただし、シラバス情報の電子化に連動して、シラバスで参考文献に指定された図書が自動的に所蔵されるシステムが導入されるなど、図書館との連携は進みつつある。

また、「共通科目」のうち、「体育学」は「実技」科目であり、十数種目のスポーツ実技を選択することができるが、その他に、理論と実技を組み合わせた「トレーニングの原理」や、ジョギングしながらキャンパス内の史跡を巡る「エアロジョグ」などのユニークな授業も用意されている。キャンパス内施設としては、第1・第2体育館、小体育館、武道場、プールなどがあるが、ほとんどが狭隘で老朽化している。体育指導センター、野球場、陸上競技場などもすべてキャンパス内にある。ちなみに、キャンパスは、180万都市の中心部に位置しているにもかかわらず広大で静かであり、しかも自然が豊かに残っているという意味では、恵まれた学習環境にある。

「情報処理」・「情報処理」も実技科目に数えられ、「情報メディア教育研究総合センター」や「情報教育館」などに、総計704台のパソコンが備えられている。学生は各自のIDとパスワードをもち、学内ネットHINESを利用して、シラバスの検索や図書検索を行ったり、E-mailを利用することができる。

本学では、1997年度から教養教育にTAを導入し、2001年度からは、外国語科目を含むすべての教養科目でTAを採用することが可能となった。2001年度は延べ320名余りが採用され、実験や実習の補助者としてだけでなく、論文指導の添削やレポートの採点などに重要な役割を期待されている。

・成績評価法

教養科目の成績は、優・良・可・不可の4段階で評価される。英語では成績評価の一環として「学力統一試験」が実施されているが、一般には、評価方法は各教官に委ねられており、講義ごとにシラバスに明記されている。これは、授業形態に応じた適切な評価方法を可能にすると同時に、同一の科目でも担当者によって成績評価にばらつきが出るという問題をも生み出している。学内の点検評価委員会では、学生と教官に対するアンケートなどを基に、注意を喚起する文書を全教官に配布して、成績評価の適正化に努力しているところである。

5 変遷及び今後の方向

・ 本学の教養教育の変遷

戦後発足した新制北海道大学は、学部教育の中でも一般教育をとりわけ重視し、「北方式」として知られる教養教育体制を作り上げてきた。そこでは一般教育担当教官は、それぞれの専門に従い関連学部に着籍を置きながら、教養部において一般教育教官団を構成し、かつ各学部から別に選抜された教官の応援も得て教養科目を担当してきた。この全学的な支援に基づく独自の教育体制によって、全学生が初年次から、多様な専門的知見を有し、かつ教養教育に熱意をもつ教官たちと接触し、それらの教官たちによる全人的教育の洗礼を受けることが可能となったのである。

半世紀に及ぶこの「北方式」の実績を土台として、1991年の大学設置基準の大綱化以降、本学もまた多くの他大学と同様に、教養教育と専門教育との有機的連携を可能にする学部一貫体制の構築を開始した。しかし、専門教育とは截然と区別される教養教育を担当することができる教官団を、各学部がそれぞれに擁することは不可能であり、それゆえ新たな体制下でも教養教育は全学的な支援と協力によってのみ遂行可能であると考えられた。この学部一貫教育体制の下での新たな教養教育の模索は、(1) 全学的に供給される教養教育の内容すなわちカリキュラムの改革、及び(2) 新たな全学的な教養教育組織の形成、の二面で進められた。前者については、教養科目が専門科目や専門基礎科目、入門科目とは異なり、社会において専門性を発揮するための前提として必須の人間性や社会性の涵養を目的とするという理解から、それらを伝統的な学問名によってではなく、主題別に構成するカリキュラムが編成された。また後者については、1995年度より教養部に代わって「高等教育機能開発総合センター」が設置され、その中の「全学教育部」が「北方式」の理念を引き継ぎつつ、教養教育を含む全学教育の企画、調整、実施にあたっている。

・ 今後の方向

高等教育機能開発総合センターの高等教育研究部門である「高等教育開発研究部」、及び「全学教育委員会」の検討を経て、2001年度からは全学教育の新たなカリキュラムが実施される。ここでは、全学教育科目は「教養科目」と「基礎科目」とに大きく二分され、教養教育は「コモン・コアカリキュラム」として再編成された。この「コモン・コアカリキュラム」は、すべての専門教育にとって不可欠であり、本学の卒業生であれば学修した専門分野にかかわらず必ず身につけておかなければならない素養を表現したものである。これ

はその精神において、「北方式」や「純化された教養教育」あるいは「主題別科目」の試みを通して、本学がこれまで教養教育において目指してきたところを、さらに深化させたものであると言えよう。科目構成などについては他の項目で詳述したので、ここでは繰り返すを避けるが、これらの教養科目が学生に伝えるべきことは知識だけではない。教養教育において、知識はむしろ人間性を育てるための手段であり、問われるべきは知識を媒介としていかに人間性を鍛練することができるかということである。

このような「コモン・コアカリキュラム」は当然ながら、その内容の適切さについて継続的な吟味と改訂を必要とするが、しかしこれが成功裏に展開されるならば、本学を卒業する学生は自らを全人格的に発展させるための思考能力や態度習慣を身につけることが期待される。そのような能力や習慣は、専門教育ないし職業教育とは別に、個人を全体的に開発する教養教育によって涵養される以外にはない。本学のコアカリキュラムとしての教養教育は、科学・技術と人間性の調和という21世紀における人類の課題に応えるべく、他の人間、社会、そして自然と共生するために、「地球市民」として適切な判断を下し、行動することができるような人間の育成を目指している。本学の今後の方向は、新カリキュラムにおけるさまざまな形態の授業を具体的に展開していく中で、こうした教育を実現すること以外にはない。

しかしながら、教養教育を成功させるためには、たんなる教養教育の枠組みを超えた制度的な工夫も不可欠であり、さらには本学に属する教官すべての自覚もまた欠くことはできない。すなわち、各学部が「コアカリキュラム」としての教養教育の意義を十分に認識し、それを適切な仕方で学部カリキュラムに取り入れるとともに、教養教育の実施に必要な支援態勢を整えること、そして各教官が教養教育の趣旨を十分に理解し、責任を自覚した上で授業を構想し展開することである。現状では、学生数や教官数の多い部局であっても、必ずしもすべてが積極的に教養教育に取り組んでいるとは言えない。大学院重点化大学において、学部教育とりわけ教養教育はどのように位置づけられるべきなのか。これは、緊急かつ徹底的な論議を要する課題であるが、少なくとも本学では、「高いコミュニケーション能力を持ち、社会や文化の多様性を理解し、独創的な思考力と建設的な批判能力を持ち、社会的な責任と倫理を自覚する人間」の育成を目指して未来の教育を展望しているのであり、そのかぎりでは教養教育を重視すべきことは言を俟たない。教養教育が真に北海道大学の教育全体を支える中心(コア)になりうるかどうか問われているところである。

| | |
|-------------------------|----|
| 複合科目（教養科目／全学教育科目） | 4 |
| 一般教育演習（教養科目／全学教育科目） | 2 |
| 共通科目（教養科目／全学教育科目） | 6 |
| 外国語科目 | 12 |
| 外国語A及び外国語B（教養科目／全学教育科目） | |
| 外国語科目 | |
| 外国語C（教養科目／全学教育科目） | |
| 基礎科目（全学教育科目） | 18 |

(注)多くの学部では、教養科目の卒業要件単位数の中に基礎科目（全学教育科目）の単位数を組み込んでおり、教養科目のみの卒業要件単位数を算出することは困難である。そのためここでは、上記設問2-3(1)及び4-2-3(1)の一般教養に関する教育の授業科目区分に基礎科目を加えて掲載した。

3.(1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

| 学部名 | 単位数 |
|---|-----|
| 文学部（人文科学科） | 4.0 |
| 教育学部（教育学科） | 4.8 |
| 法学部（法学課程） | 4.2 |
| 経済学部（経済学科、経営学科） | 4.8 |
| 理学部（数学科、物理学科、化学科、生物科学科、地球科学科） | 4.8 |
| 医学部（医学科） | 6.7 |
| 歯学部（歯学科） | 5.6 |
| 薬学部（総合薬学科） | 4.9 |
| 工学部（材料工学科、応用化学科） | 5.6 |
| 工学部（情報工学科、電子工学科、システム工学科） | 5.5 |
| 工学部（応用物理学科、原子工学科、機械工学科、土木工学科、建築都市学科、環境工学科、資源開発工学科） | 5.4 |
| 農学部（生物資源科学科、応用生命科学科、生物機能化学科、森林科学科、畜産科学科、農業工学科、農業経済学科） | 4.9 |
| 獣医学部（獣医学科） | 4.8 |
| 水産学部（水産海洋科学科、海洋生産システム学科、海洋生物生産科学科、海洋生物資源化学科） | 4.8 |

4.(2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

| 学部名 | 単位数 |
|-----|-----|
| | |

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

| |
|---|
| 3 |
|---|

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

| 履修年次 |
|------|
| |

(2)

| 授業科目区分名 | 授業科目名 |
|--------------------|-------------|
| (医学部) | |
| 分野別科目（教養科目／全学教育科目） | 思索と言語（医心理学） |
| 共通科目（教養科目／全学教育科目） | 心理学実験 |

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

| 授業科目区分名 | 最小値(人) | 平均値(人) | 最大値(人) |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 1学期 | | | |
| 健康科学（健康体育科学／全学教育科目） | 4 | 114.9 | 266 |
| 体育学（健康体育科学／全学教育科目） | 15 | 173.1 | 261 |
| 人文科学分野（教養科目／全学教育科目） | 18 | 137.5 | 983 |
| 社会科学分野（教養科目／全学教育科目） | 4 | 165.9 | 892 |
| 自然科学分野（教養科目／全学教育科目） | 7 | 96.5 | 338 |
| 総合講義（教養科目／全学教育科目） | 10 | 177.5 | 1,095 |
| 一般教育演習（教養科目／全学教育科目） | 2 | 19.1 | 27 |
| 共通分野（教養科目／全学教育科目） | 6 | 107.1 | 403 |
| 外国語（外国語科目／全学教育科目） | 1 | 30.8 | 52 |
| 2学期 | | | |
| 健康科学（健康体育科学／全学教育科目） | 48 | 101.5 | 148 |
| 体育学（健康体育科学／全学教育科目） | 83 | 140.6 | 167 |
| 人文科学分野（教養科目／全学教育科目） | 2 | 63.8 | 365 |
| 社会科学分野（教養科目／全学教育科目） | 4 | 110.2 | 607 |
| 自然科学分野（教養科目／全学教育科目） | 15 | 116.3 | 374 |
| 総合講義（教養科目／全学教育科目） | 1 | 222.4 | 633 |
| 一般教育演習（教養科目／全学教育科目） | 1 | 12.3 | 27 |
| 共通分野（教養科目／全学教育科目） | 6 | 76.2 | 657 |
| 外国語（外国語科目／全学教育科目） | 1 | 30.0 | 61 |

(2) 平成12年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

| 授業科目区分名 | 最小値(%) | 平均値(%) | 最大値(%) |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 1学期 | | | |
| 健康科学（健康体育科学／全学教育科目） | 70.6 | 77.4 | 84.3 |
| 体育学（健康体育科学／全学教育科目） | 69.0 | 84.5 | 100 |
| 人文科学分野（教養科目／全学教育科目） | 38.9 | 71.1 | 100 |
| 社会科学分野（教養科目／全学教育科目） | 28.1 | 70.9 | 100 |
| 自然科学分野（教養科目／全学教育科目） | 70.9 | 83.2 | 100 |
| 総合講義（教養科目／全学教育科目） | 0 | 79.4 | 100 |
| 一般教育演習（教養科目／全学教育科目） | 44.4 | 87.3 | 100 |
| 共通分野（教養科目／全学教育科目） | 37.0 | 75.6 | 100 |
| 外国語（外国語科目／全学教育科目） | 0 | 78.1 | 100 |
| 2学期 | | | |
| 健康科学（健康体育科学／全学教育科目） | 93.5 | 93.5 | 93.5 |
| 体育学（健康体育科学／全学教育科目） | 50.0 | 73.9 | 97.8 |
| 人文科学分野（教養科目／全学教育科目） | 22.1 | 66.4 | 100 |
| 社会科学分野（教養科目／全学教育科目） | 25.0 | 63.8 | 92.6 |
| 自然科学分野（教養科目／全学教育科目） | 30.0 | 73.2 | 100 |
| 総合講義（教養科目／全学教育科目） | 0 | 73.1 | 94.8 |
| 一般教育演習（教養科目／全学教育科目） | 33.3 | 84.3 | 100 |
| 共通分野（教養科目／全学教育科目） | 29.6 | 73.3 | 100 |
| 外国語（外国語科目／全学教育科目） | 0 | 72.8 | 100 |

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

| 授業科目区分名 | 最小値(%) | 平均値(%) | 最大値(%) |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 1学期 | | | |
| 健康科学（健康体育科学／全学教育科目） | 96.4 | 98.2 | 100 |
| 体育学（健康体育科学／全学教育科目） | 84.5 | 92.3 | 100 |
| 人文科学分野（教養科目／全学教育科目） | 73.8 | 95.3 | 100 |
| 社会科学分野（教養科目／全学教育科目） | 58.2 | 92.9 | 100 |
| 自然科学分野（教養科目／全学教育科目） | 88.7 | 97.1 | 100 |
| 総合講義（教養科目／全学教育科目） | 0 | 92.3 | 100 |
| 一般教育演習（教養科目／全学教育科目） | 57.1 | 98.1 | 100 |
| 共通分野（教養科目／全学教育科目） | 46.7 | 87.6 | 100 |
| 外国語（外国語科目／全学教育科目） | 0 | 91.0 | 100 |
| 2学期 | | | |
| 健康科学（健康体育科学／全学教育科目） | 99.7 | 99.7 | 99.7 |
| 体育学（健康体育科学／全学教育科目） | 97.9 | 99.0 | 100 |
| 人文科学分野（教養科目／全学教育科目） | 57.1 | 95.5 | 100 |
| 社会科学分野（教養科目／全学教育科目） | 58.3 | 92.0 | 100 |
| 自然科学分野（教養科目／全学教育科目） | 78.1 | 95.7 | 100 |
| 総合講義（教養科目／全学教育科目） | 0 | 87.8 | 100 |
| 一般教育演習（教養科目／全学教育科目） | 84.6 | 98.9 | 100 |
| 共通分野（教養科目／全学教育科目） | 55.6 | 88.3 | 100 |
| 外国語（外国語科目／全学教育科目） | 0 | 89.4 | 100 |

(3) 平成12年度

| 平均値(単位) | 最大値(単位) |
|---------|---------|
| 5.6 | 10.4 |

(注)一般教養に関する教育の授業科目の履修状況については、平成12年度データを掲載する。

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

| 人数区分 | 授業科目区分名 | 授業科目名 |
|------------------|-------------------------|-----------------|
| 1. 2.0名以下 | 一般教育演習（教養科目／全学教育科目） | 一般教育演習 |
| 2. 2.1名以上～5.0名以下 | 分野別科目（教養科目／全学教育科目） | 思索と言語（医心理学） |
| | | 歴史の視座（一部履修制） |
| | | 芸術と文学（一部履修制） |
| | | 社会の認識（一部履修制） |
| | | 科学・技術の世界（一部履修制） |
| | 外国語科目 | 全 体 |
| | 外国語A及び外国語B（教養科目／全学教育科目） | 全 体 |
| | 外国語C（教養科目／全学教育科目） | 全 体 |

(2)

| |
|---------------------|
| 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7 |
|---------------------|

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

7. 授業の到達目標を示し、学生が学習目標を理解しやすくなるため

(3)

| |
|---|
| 2 |
|---|

(4)

| |
|------|
| 1, 3 |
|------|

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

| |
|---|
| 1 |
|---|

・「2」を選択した場合

| 授業科目区分名 |
|---------|
| |

・「3」を選択した場合

| 学部名 | 授業科目区分名 |
|-----|---------|
| | |

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。